



巻 頭 言

農産物の内外価格差について

(財)日本植物調節剤研究協会理事 北海道支部長 森 義雄

イラクのクウェート侵攻に対する経済制裁とこれに続く湾岸戦争を契機に、従来の農業の国際競争力向上の姿勢がトーン・ダウンし、危機的状況での食料の安全保障が重要であるとの論調が目立ってきているように思われる。また、相乗りの形で、農業経営の規模からみても輸出国に対抗するほどの低コスト化は難しいとか、工業生産と異なり自然条件にも大きく左右されることから急激な生産性向上は不可能であると云った主張も勢いを得ている。

しかし、現在の日本農業は商品生産的であって、工業生産と同じように流通経済のなかに置かれていると云える。中長期的にはやはり国際化が一層進むなかでの国際競争力向上は日本農業に課された至上の命題ではないだろうか。

筆者はさきに北海道農業が目標としているEC農業と北海道農業とのコスト比較を西ドイツを例として試み、作目別、コスト要素別に格差解消の方法などについて考えてみたことがある。要約して紹介したい。西ドイツに対し、農産物100kg当たりの第二次生産費でみると、小麦は4.9倍、ばれいしょ1.6倍、てん菜2.9倍、牛乳1.5倍、肥育牛1.4倍といった格差であった。

この格差要因は作目別にみて、小麦では10a当たり収量が低いこと、機械・施設の利用効率が劣ること、ばれいしょ、てん菜では農薬や肥料が割高であり、また機械の利用効率も劣ること、牛乳や肥育牛では飼料費の格差が大きいことなどが摘出された。

これに対応する生産技術的対応としては、単収の向上(とくに小麦)、気象変動や土壌病虫害に対する収量、品質の安定性向上、高栄養性飼料作物の自給増強による飼料費節減、地域の

条件を活かした高品質化などの技術開発があげられた。また政策的対応としては、農業機械・施設の効率的利用方式とこれを採用しうる高効率経営体(組織)を編成するための構造政策、生産資材等の低廉供給のための生産資材対策、経営体に弾力をもたせ体質を強化するため、地域農産物に付加価値をつける地域産業、農業のもつ非経済的機能の強化とこれらを経営体(組織)に結合させる地域経済・地域社会政策の推進が必要であるとし、これらの生産技術的課題と政策的課題を有機的に連携、結合させて推進することにより国際化に対応しうる強い農業が実現すると結論してみた。

都府県農業と北海道農業とは経営の形態、規模、作目も異なるので、一概には論ぜられないが、方向的には相当共通するところも多いのではないかと思う。

経済企画庁の“物価レポート(1989.10)”によれば農産物以外のほとんどの品目も割高であり、規制品目が非規制品目よりその割合が高いということも指摘している。

また、農産物を原料とする食料品の価格構成比は農産物27%、流通・加工サービス55%、飲食店サービス18%が平均的にされている。従って食料品の内外価格差解消へのウェイトは大きいものではないとも云われる。

上に述べたような状況即ち、農産物以外でも内外価格差があるとか、食料品でのウェイトが小さいということで、農産物の内外価格差が免罪されるというものではあるまい。

とにかく、国際化の一層進むなかで、内外価格差解消に向けての積極的かつ自立的な対応が切に望まれるところである。